行政評価シート（事務事業評価）

評価年度	30 年度

事業名	がん検診事業	担当課	健康づくり課
細分化した事業名			

1 計画（PLAN）：事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	誰もが安心して暮らせるまちづくり
	政策	健康な暮らしを守る保健・医療の充実
	施策	健康づくりの推進

関連する個別計画等	健康増進計画	根拠条例等	がん対策基本法、健康増進法、韮崎市総合健診実施要領

2 計画（PLAN）：事務事業の概要

事業の目的	がんを早期に発見・治療できるよう、定期的な検診の必要性を周知・普及啓発を行うことで、市民のがん検診の受診を促し医療費の削減につなげる。 また、職場等の健診項目にがん検診がない者に、受診の機会を設ける。
事業の手段	○7月～11月にかけて市内公共施設（各町公民館・体育館・東京エレクトロン韮崎文化ホール・保健福祉センター等）にて実施する巡回健診（総合健診）の中でがん検診を同時実施する。
事業の対象	○市民で、各種がん検診（肝がん・大腸がん・胃がん・前立腺がん・肺がん・乳がん・子宮がん）の対象になる者。

3 実施（DO）：投入費用及び従事職員の推移（インプット＝費用＋作業）

		27 年度	28 年度	29 年度
A 事業費 （千円）		52,867	51,139	48,751
財源内訳	国・県支出金			
	その他（使用料・借入金ほか）	10,069	9,594	8,854
	一般財源	42,798	41,545	39,897
B 担当職員数（職員 E） （人）		0.37	0.31	0.29
C 人件費（平均人件費×E） （千円）		2,485	2,125	2,027
D 総事業費（A+C） （千円）		55,352	53,264	50,778

主な事業費用の説明	各種がん検診の各医療機関への委託料等

注）平均人件費は各年度決算額（職員給与費）から算出した 27 年度（6,715 千円），28 年度（6,855 千円），29 年度（6,989 円）を使用しています。

4 実施（DO）：事業を数字で分析（アウトプット＝事業量）

		指標名	指標の算出方法	実績値 27 年度	実績値 28 年度	実績値 29 年度
活動指標	1	胃がん検診受診者（X線・内視鏡）	受診者数（人）	1,603 （776）	1,478 （758）	1,430 （578）
	2	大腸がん検診受診者	受診者数（人）	3,938 （2,090）	3,784 （1,879）	3,757 （1,770）
	3	乳がん検診受診者（マンモグラフィ）	受診者数（人）	1,038 （868）	948 （809）	926 （746）

妥当性	■ A 妥当である　□ B ほぼ妥当である　□ C 妥当でない
上記活動指標と妥当性の説明 1	・上段は、市が実施した巡回健診（総合健診）の受診者数。 ・下段（　）は、上段の受診者のうち、健康増進事業（がん検診等）状況報告に計上した受診者数。 ※国の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づく検診受診者のうち、受診率の算出対象となる「がん対策推進基本計画」に基づく 40～69 歳（胃がんは 50～69 歳）の受診者を計上。 ※胃がん検診・乳がん検診については、28 年度から制度変更等により報告値に変動あり。
2	
3	

5 評価(CHECK)： 事務事業評価 （アウトカム＝成果・効果）

		指標名	指標の算出方法	実績値 27 年度	実績値 28 年度	実績値 29 年度
成果指標もしくはまちづくり指標	1	胃がん検診受診率（X線・内視鏡）	受診率（%）〔受診者数/対象者数〕	8.6%〔1,603/18,687（6.0%）	7.9%〔1,478/18,769（11.5%）	7.6%〔1,430/18,806（11.5%）
	2	大腸がん検診受診率	受診率（%）〔受診者数/対象者数〕	14.0%〔3,938/28,046（16.2%）	13.6%〔3,784/27,866（14.5%）	13.5%〔3,757/27,820（13.7%）
	3	乳がん検診受診率（マンモグラフィ）	受診率（%）〔受診者数/対象者数〕	21.4%〔1,038/4,843（20.5%）	19.4%〔948/4,880（24.2%）	19.1%〔926/4,850（22.4%）

成果	☐ A 上がっている	☐ B ほぼ上がっている	■ C 上がっていない

上記指標の妥当性と成果の内容説明	
1	・上段の受診率は、市が実施した巡回健診（総合健診）の受診者数を、次の受診対象年齢の住民数で除した数値。 ① 胃がん （40 歳以上） ② 大腸がん（25 歳以上） ③ 乳がん （40 歳以上の奇数年齢）
2	・下段(　　)の受診率は、上段の受診者のうち、健康増進事業（がん検診等）状況報告の数値。 ※胃がん検診・乳がん検診については、28 年度から制度変更等により報告値に変動あり。
3	・がん検診の受診率を「健康増進事業（がん検診等）状況報告」の報告数値で比較すると、 ① 胃がん検診については、全国の受診率（H28：8.6%）と比較すると高いが、山梨県の受診率（H28：13.0%）と比べると低く、ほぼ横ばいの状況である。 ② 大腸がん検診については、全国の受診率（H28：8.8%）と比較すると高いが、山梨県の受診率（H28：16.0%）と比べると低く、ほぼ横ばいの状況である。 ③ 乳がん検診については、全国の受診率（H28：18.2%）と比較すると高いが、山梨県の受診率（H28：25.8%）と比べると低く、ほぼ横ばいの状況である。

事務事業総合評価	☐ A 期待以上に達成	☐ B 期待どおりに達成	■ C 期待以下の達成

6 改善(ACTION)：今後の事務事業の展開

今後の事業展開		
☐ 拡大（コストを集中的に投入する）	■ 一部改善（事務的な改善を実施する）	
☐ 全部改善（内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要）	☐ 縮小（規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する）	
☐ 廃止（廃止の検討が必要）		

事務事業の改善案

改善の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか）

30 年度の改善計画（今後の事業展開説明）

○国保被保険者の「特定健診」の自己負担金を 30 年度より無料化するため、特定健診とあわせて未受診者に対する通知による受診勧奨を強化する。

過去の改善経過

評価年度	平成 26 年度	結果(事業展開)	☐ 拡大 ■ 一部改善 ☐ 全部改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止

直近の改善案に対する対応・改善内容	市民の健康意識を高めてもらうよう広報啓発活動につとめ、特に女性のがん検診については講演会を開催にあわせて受診券の発券を行うなどしてきたところであるが、受診率を見る限り目に見えるような効果にはつながっていない。

課長所見	がん検診は、継続して普及啓発活動を行うとともに、多くの市民が検診できる環境を構築し、受診率向上に努めていく。